

特別勘定運用部
2026年6月29日

先週のポイント

株式市場では、AI・半導体関連株の乱高下により日米ともに不安定な展開となった。国内株式は最高値を更新する場面もあったが週末にかけて下落し、米国株式は短期的な過熱感によりハイテク株を中心に売りが優勢となったほか、ディフェンシブ株への資金移動が発生した。債券市場では、原油価格の下落に伴いインフレ懸念が後退し、日米金利は低下。為替市場では米利上げ観測の高まりを背景に円安ドル高が進行した。

	2026年3月末	5月29日	6月19日	6月26日	(昨年度末～) 2026年3月末比	(前月末～) 5月29日比	(前週末～) 6月19日比
日経平均株価 (円)	51,063	66,329	71,250	69,360	35.8%	4.6%	-2.7%
TOPIX (ポイント)	3,497	3,957	4,044	3,963	13.3%	0.2%	-2.0%
NYダウ (ドル)	46,341	51,032	51,564	51,876	11.9%	1.7%	0.6%
S&P 500 (ポイント)	6,528	7,580	7,500	7,354	12.6%	-3.0%	-2.0%
ナスダック総合指数 (ポイント)	21,590	26,972	26,517	25,297	17.2%	-6.2%	-4.6%
ユーロストックス (ポイント)	595	649	671	662	11.3%	2.0%	-1.3%
上海総合指数 (ポイント)	3,891	4,068	4,090	4,027	3.5%	-1.0%	-1.5%
円/ドル (円)	158.72	159.27	161.30	161.74	1.9%	1.6%	0.3%
円/ユーロ (円)	183.38	185.67	185.11	184.14	0.4%	-0.8%	-0.5%
ドル/ユーロ (ドル)	1.1554	1.1658	1.1476	1.1385	-1.5%	-2.3%	-0.8%
WT I 原油先物 (ドル/バレル)	101.38	87.36	76.60	69.23	-31.7%	-20.8%	-9.6%

*金利は変化幅

日本10年国債 (%)	2.35	2.67	2.66	2.62	0.27	-0.05	-0.04
米国10年国債 (%)	4.32	4.44	4.45	4.37	0.05	-0.07	-0.08
ドイツ10年国債 (%)	3.00	2.94	2.99	2.85	-0.15	-0.09	-0.13
イタリア10年国債 (%)	3.91	3.65	3.70	3.59	-0.32	-0.07	-0.11
スペイン10年国債 (%)	3.51	3.35	3.46	3.34	-0.16	-0.01	-0.11
フランス10年国債 (%)	3.72	3.55	3.74	3.64	-0.09	0.09	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向 (内外株式)

国内株式 下落

米国イラン間の協議進展期待や米半導体企業的好決算を受け、ハイテク株を中心に買われる場面もあったものの、短期的な過熱感による利益確定売りや、米ハイテク株の下落を受けAI・半導体関連株が売られたことで、日経平均株価は前週末比1,890円下落の69,360円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 水産・農林業	2.1%
	2 食料品	2.0%
	3 空運業	1.8%
	4 小売業	1.6%
	5 医薬品	1.5%
(下位)	1 情報・通信業	-5.4%
	2 保険業	-4.5%
	3 機械	-4.4%
	4 鉱業	-4.2%
	5 石油・石炭製品	-3.4%

(出所)Bloomberg

米国株式 まちまち

米国イラン間の協議進展期待や原油価格下落を受け、週初から買いが優勢になっていたものの、メモリー価格高騰を受けた一部製品の値上げにより、大手ハイテク株が売られたことが重石となり、上値は限られた。ダウ工業株30種平均は前週末比312ドル上昇の51,876ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 ヘルスケア	7.9%
	2 不動産	4.0%
	3 公益事業	3.9%
	4 生活必需品	1.5%
	5 エネルギー	0.7%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-6.2%
	2 情報技術	-5.4%
	3 一般消費財・サービス	-2.7%
	4 素材	-0.1%
	5 金融	0.5%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



(出所)Bloomberg

NYダウ



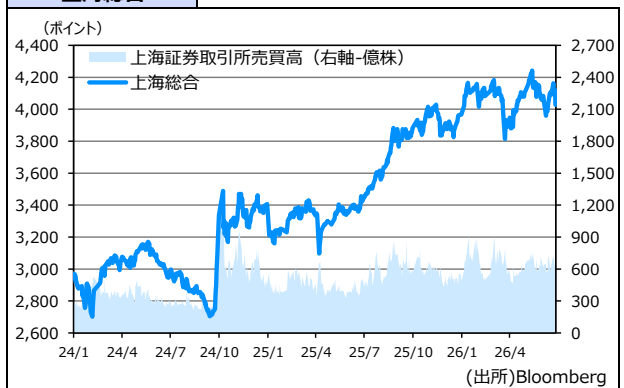
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利 金利低下

原油価格の下落に伴いインフレ懸念が後退したことや、米金利が低下したことなどから債券買いが先行し、国内金利は低下基調で推移した。

米国金利 金利低下

ホルムズ海峡の通航正常化を受けた原油価格の下落や、PCEなど物価指標が概ね市場予想並みにとどまったことなどを背景に、過度なインフレ懸念が和らいだことから、米国金利は低下基調で推移した。

為替 円安ドル高

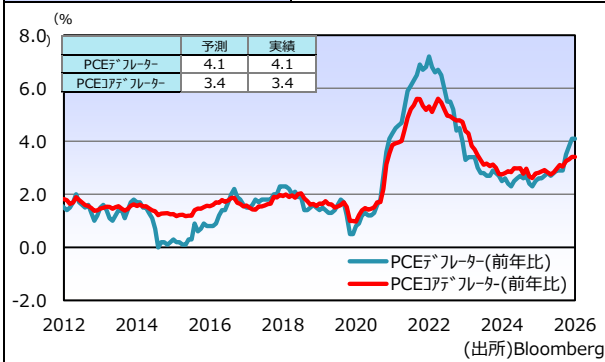
日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒感が相場を支える場面もあったものの、FRBが年内に利上げに踏み切るとの見方が根強くドル買いが選好されるなか、小幅に円安ドル高が進み、週間では161円台後半で推移した。

日米10年国債金利



5月 PCEデフレーター

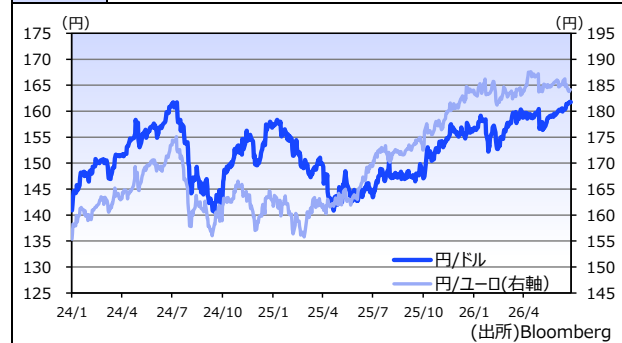
～インフレ加速で高止まり



日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
6/23	日	6月 製造業PMI	-	54.9	-
	欧	6月 製造業PMI	51.6	51.3	×
	米	6月 製造業PMI	54.6	55.7	○
6/24	独	6月 IFO企業景況感指数	85.5	85.6	○
	米	5月 新築住宅販売件数（千件）	640	580	×
6/25	米	5月 PCEデフレーター・コア（前年比）	3.4%	3.4%	-
	米	5月 耐久財受注（前月比）	-5.0%	-4.5%	○
	米	新規失業保険申請件数（千人）	225	215	○

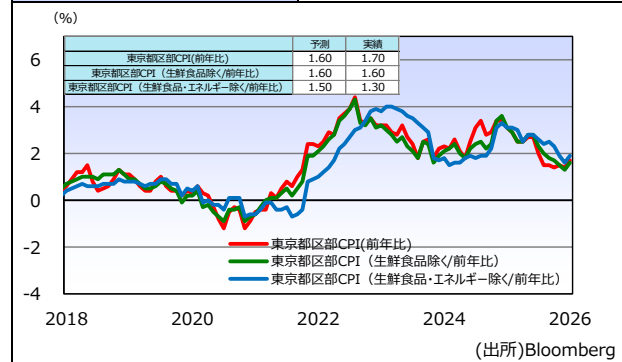
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。（出所）Bloomberg

為替



6月 日・東京都区消費者物価指数

～8ヶ月ぶりに伸びが拡大



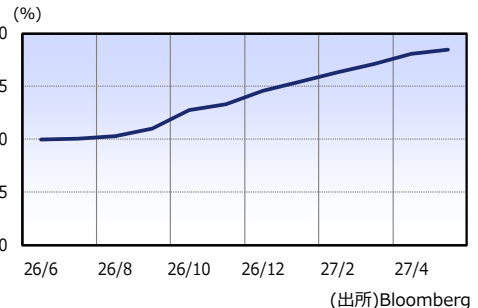
日銀6月会合「主な意見」

～利上げ継続に前向き姿勢も、政府側からは慎重な意見

- 日銀は24日、政策金利の1.0%への引き上げを決めた6月15～16日の金融政策決定会合における「主な意見」を公表した。
- 政策金利を可能な限り早く中立金利（2%程度）へ近づけるべきとの意見や、追加利上げを継続すべきとの意見が示され、全体として利上げ継続に前向きな姿勢がうかがわれた。一方で、今後の利上げペースについて明確な方向性は示されなかった。
- 政府側からは、今回の利上げについて丁寧な説明を求めるとともに、経済・物価への影響を慎重に確認すべきとの意見が出された。

- 足元の市場では、年内に追加利上げが実施されるとの見方が優勢であり、半年に1回程度の緩やかな利上げペースが織り込まれている。
- 早期利上げを志向する発言もみられたものの、こうした意見は従来から一部委員が主張しており、日銀全体の利上げスタンスが一段とタカ派化したと評するほどではないと考える。
- 政府側からは利上げに対する慎重姿勢も示されており、日銀は追加利上げに前向きな姿勢を維持しつつも、次回利上げの時期を慎重に見極めていくことになる。

【市場の政策金利織り込み】



今後の見通し

経済指標等を見極めつつ、AI関連は神経質な展開を見込む

- ・AI半導体銘柄については、関連企業の業績やサービスに関する報道を受けて株価が乱高下する展開が続いており、今週もボラティリティの高い相場を見込む。
- ・国内では、市場の関心が次回利上げのタイミングに移るなか、7月1日公表予定の日銀短観は、企業の景況感や物価認識を確認する重要な材料となる。特に、原油価格の上昇などが企業の物価見通しにどの程度反映されるかは、今後の利上げペースを占う上で注目されよう。
- ・今週（6月29日～7月1日）ポルトガルにて開催されるECBフォーラムでは、ウォーシュFRB議長がパネル討論会に参加予定である。インフレ動向への関心が高まるなか、今後の金融政策運営等への見解が示されるか注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6/30	日	5月 鉱工業生産（前月比）	0.7%
	米	6月 コンファレンス・ド・消費者信頼感	94.55
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
7/1	日	4-6月期 日銀短観 大企業製造業	16
	中	6月 製造業PMI	52
	米	6月 ADP雇用統計（千人、前月比）	119
	米	6月 ISM製造業景況指数	53.9
	欧	ラガルドECB総裁講演	-
7/2	米	6月 非農業部門雇用者数変化（千人）	115
7/3	欧	ラガルドECB総裁講演	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先：特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料（付加保険料）は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ）をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料（付加保険料）の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。
- ※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。
- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかります。

■ 手数料率表

		総合口	第2 総合口	※1 第3 総合口	※1 総合口 戦略的 資産配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	※1 ヘッジ外債 総合口Ⅰ型	※1 グローバル 株式 総合口Ⅰ型	※1 マルチ ストラテジー総 合口Ⅰ型	※1 米国株ロン グショート 総合口
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%	1.480%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%			0.430%	0.480%				
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%			0.210%	0.260%				
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%	1.710%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%	1.260%
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%	1.550%
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%	1.220%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハ°ギャップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハ°ギャップ型	短期 資金口		
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）※1 ●新企業年金保険（Ⅱ）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 （10億円以下の部分）	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	0.050%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.050%		
●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.045%		
	手数料下限 （500億円超の部分）	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.045%		

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・総合口の投資対象である為替ヘッジ付外貨建公社債、第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型、マルチストラテジー総合口Ⅰ型、および米国株ロングショート総合口はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03（3216）1211（大代表）